

# 半期報告書

(第95期中) 自 平成19年1月1日  
至 平成19年6月30日

**セーラー万年筆株式会社**

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月21日
【中間会計期間】	第95期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 碓井 初秋
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山崎 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山崎 彰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市菱江三丁目15番29号） セーラー万年筆株式会社天応工場 （広島県呉市天応西条二丁目1番63号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 大阪支店及び天応工場は法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（百万円）	4,013	4,511	4,668	8,626	10,006
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△289	△74	12	△414	186
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万円）	△237	△126	1	△1,960	202
純資産額（百万円）	4,166	3,392	3,462	4,056	3,418
総資産額（百万円）	13,305	12,398	11,449	13,156	12,304
1株当たり純資産額（円）	102.98	75.36	76.83	90.85	76.16
1株当たり中間（当期）純利 益又は中間（当期）純損失金 額（△）（円）	△5.87	△2.83	0.03	△46.15	4.53
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.3	27.1	30.0	30.8	27.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	101	340	108	△202	580
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△106	△13	△87	△227	286
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	869	△133	△459	726	△438
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	1,889	1,623	1,417	1,430	1,857
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	229 〔224〕	237 〔213〕	222 〔213〕	226 〔226〕	218 〔217〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、第93期中は1株当たり中間純損失のため、第93期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（百万円）	4,011	4,371	4,551	8,624	9,712
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△286	△147	△56	△381	135
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万円）	△323	△178	△53	△2,099	166
資本金（百万円）	4,881	5,381	5,381	5,381	5,381
発行済株式総数（株）	40,508,907	44,710,587	44,710,587	44,710,587	44,710,587
純資産額（百万円）	4,201	3,301	3,325	4,044	3,352
総資産額（百万円）	13,321	12,274	11,224	13,022	12,156
1株当たり純資産額（円）	103.85	73.93	74.50	90.58	75.10
1株当たり中間（当期）純利 益又は中間（当期）純損失金 額（△）（円）	△7.99	△4.00	△1.20	△49.42	3.74
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.5	26.9	29.6	31.1	27.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	229 〔224〕	231 〔213〕	218 〔213〕	221 〔225〕	214 〔216〕

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、第93期中は1株当たり中間純損失のため、第93期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間における各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 [人]
ロボット機器事業	93[ 12]
文具事業	122[199]
全社（共通）	7[ 2]
合計	222[213]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	218[213]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料はあるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大や企業収益等、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは販売活動を積極的に行い、売上高は46億6千8百万円（前年同期比3.5%増加）となりました。

利益面につきましては、営業利益1百万円（前年同期は営業損失6千6百万円）、経常利益1千2百万円（前年同期は経常損失7千4百万円）となりました。また特別利益は有価証券売却益等で1千2百万円を計上しましたが、少数株主利益1千4百万円等により、中間純利益は1百万円（前年同期は中間純損失1億2千6百万円）にとどまりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### （ロボット機器部門）

国内における民間設備投資は当社が不得意な大型ロボットを使用する自動車、大型家電製品に集中いたしました。このような状況下、鋭意販売努力の結果国内向けは前年並みとなりましたが、海外輸出はハンドリングロボットが増加し、海外子会社の売上増加もあり、この結果売上高は15億4千7百万円（前年同期比11.4%増加）営業利益3千9百万円（前年同期は営業損失1億2百万円）となりました。

#### （文具部門）

個人消費や法人納品需要の回復傾向にある中、アジアから流入する低価格品との競合、原材料の上昇により原価面での厳しさが続いています。又、遊技場業界の特殊事情による景品等の買い控えがあり、この部門の売上が一時的に減少いたしました。この結果、売上高は31億2千1百万円（前年同期比0.1%減少）、営業損失3千7百万円（前年同期は営業利益3千5百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （国内部門）

国内の外部顧客に対する売上高は43億4千9百万円（前年同期比4.0%増加）、営業損失は4千万円（前年同期は営業損失1億1千5百万円）となりました。

#### （在外部門）

北米での外部顧客に対する売上高は2億3千万円（前年同期比11.8%減少）、営業利益2千8百万円（前年同期比37.8%減少）、欧州での外部顧客に対する売上高は8千7百万円（前年同期比27.7%増加）、営業利益は1千4百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末より4億3千9百万円減少し、当中間連結会計期間末は14億1千7百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億8百万円（前年同期は3億4千万円の収入）となりました。主な増加要因として、売上債権の減少による収入3億9千8百万円、棚卸資産の減少による収入7千1百万円がありました。一方減少要因としては、仕入債務の減少による支出4億3千8百万円、持分法による投資利益3千6百万円等がありました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は8千7百万円（前年同期は1千3百万円の支出）となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の売却による収入2千9百万円、貸付金の回収による収入5千万円がありました。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出8千2百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は4億5千9百万円（前年同期は1億3千3百万円の収入）となりました。資金の増加要因はありませんでした。主な減少要因としては、短期借入金の返済による支出3億9千4百万円、社債の償還による支出3千5百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	1,416,182	116.4
文具事業 (千円)	1,760,804	83.1
合計 (千円)	3,176,987	95.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	—	—
文具事業 (千円)	923,906	106.5
合計 (千円)	923,906	106.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業	950,582	55.0	185,000	21.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	1,547,363	111.4
文具事業 (千円)	3,121,059	99.9
合計 (千円)	4,668,423	103.5

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するユーザーの要望に対応すべく、常に前向きに技術開発及び新製品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費はロボット機器事業1千1百万円、文具事業2千6百万円で総計3千7百万円です。

#### (1) ロボット機器事業

##### ①標準機

省エネルギーと剛性アップ、耐久性を考慮したドラバース型取出機、新機種2シリーズを開発しております。

高機能機RZ-VE型の後継機は、エアー消費量を従来の1/2以下とし省エネ化を図り、また、ハンディー式ティーチング専用無線操作パネルを標準装備とし操作性を向上致します。

スタンダード機RZ-αII型の後継機は、耐久性を考慮した部品の採用で、メンテナンス性を向上させます。

首振り型ランナー取出機RX-8型の操作パネルを一新し、大型液晶表示器を採用することにより表示を見やすく致します。同時に多言語表示及びグラフィック表示に対応し、操作性を向上致します。

##### ②特注機

近年、普及が進み、今後更に高速化・多様化が進むIML（インモールドラベリング）に対応したシステムの開発を進めております。

その他、医療・食品・IT・自動車関連など多業種にわたりユーザーの要望に合致したシステムを随時開発・納入しております。

##### ③ディスク関連

今後普及されると予測されるディスクのハードコートシステムを、これまでの実績から得た多くのノウハウより、ユーザー仕様に合わせたシステム提案を進めて行きます。

ディスクドライブ装置の製造調整用 ガラスCD基準ディスクの多様化を行い、引き続きガラスDVD基準ディスク・ガラスCD-R・ガラスDVD-Rの商品化を進めます。

#### (2) 文具事業

##### ①高価格品

丸善(株)、有田焼（佐賀ダンボール商会・香蘭社・源上衛門窯）との共同で開発した「有田焼万年THE ARITA」を7月27日に発売しました。香蘭社、源上衛門窯の2大窯元が焼き上げた有田焼磁器を蓋と胴に使用した世界初の万年筆です。国内外含め展開して行きます。続いて新デザイン万年筆を発売します（10月予定）。また、ネコをモチーフにした「マンハッタナーズ」、「ASマンハッタナーズ」を新キャラクターブランドとして採用し、発売します（10月予定）。

DAKSブランドについては、ロイヤルダックスをアレンジしたボールペン・シャープペンシルを販売します（10月予定）。旗艦品となる万年筆を発売します（11月発売）。

##### ②低価格品

主力アイテムである「フェアラインシリーズ」で6色ボールペン、5色ボールペン+シャープペンシルの2アイテムを発売します（7、9月）。NB、PB双方での展開を図ります。

来年以降の新製品投入に向けてボールペン、シャープペン、ゲルインクボールペン、字消しペンなど主力アイテムの性能、品質向上及び機能開発を研究課題として取り組んでいます。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,710,587	44,710,587	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	44,710,587	44,710,587	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	44,710,587	—	5,381,449	—	500,000

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,999	6.70
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,774	3.96
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	884	1.97
株式会社広島銀行	広島府中区紙屋町一丁目3番8号	872	1.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	473	1.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	408	0.91
セーラー万年筆従業員持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	366	0.81
株式会社紅梅組	神奈川県横浜市西区戸部本町9丁目18番	359	0.80
オリエンタルチェン工業株式会社	石川県白山市宮永市町485番地	250	0.55
シグマアイティエス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番11号 東京建物第3室町ビル	203	0.45
計	—	8,589	19.21

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,201,000	44,106	—
単元未満株式	普通株式 438,587	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,710,587	—	—
総株主の議決権	—	44,106	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式95,000株を含めておりますが、「議決権の数」欄では当該議決権の数95個を除いて記載しております。

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利二丁目10番18号	71,000	—	71,000	0.16
計	—	71,000	—	71,000	0.16

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	168	181	172	160	153	174
最低（円）	154	152	157	145	137	137

（注） 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,673,681		1,467,848		1,907,508	
2 受取手形及び売掛金	※6	2,744,269		2,665,928		3,063,959	
3 棚卸資産		2,277,203		2,103,583		2,175,051	
4 その他		209,984		122,750		180,421	
5 貸倒引当金		△11,197		△7,870		△12,205	
流動資産合計		6,893,942	55.6	6,352,239	55.5	7,314,736	59.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,3						
(1)建物及び構築物		585,613		546,896		565,873	
(2)機械装置及び運搬具		288,967		278,936		281,205	
(3)土地	※4	1,493,431		1,466,718		1,493,431	
(4)建設仮勘定		4,285		57,772		64,796	
(5)その他		168,119	20.5	146,515	21.8	134,480	20.6
2 無形固定資産		27,879	0.2	20,755	0.2	24,026	0.2
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※3	2,627,752		2,139,606		2,114,822	
(2)その他		711,448		759,184		702,220	
(3)貸倒引当金		△402,575	23.7	△319,322	22.5	△391,250	19.7
固定資産合計		5,504,923	44.4	5,097,064	44.5	4,989,607	40.6
資産合計		12,398,865	100.0	11,449,304	100.0	12,304,343	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	※6	1,672,559		1,468,763		1,907,423	
2	短期借入金	※3	3,681,000		3,076,808		3,470,808	
3	一年以内返済 長期借入金	※3	89,000		—		30,000	
4	一年以内償還 社債		70,000		70,000		70,000	
5	未払法人税等		10,483		9,635		35,128	
6	賞与引当金		13,549		13,799		13,894	
7	その他	※6	202,598		315,720		273,214	
	流動負債合計		5,739,190	46.3	4,954,727	43.3	5,800,469	47.1
II 固定負債								
1	社債		730,000		660,000		695,000	
2	長期借入金	※3	400,000		400,000		400,000	
3	退職給付引当 金		1,048,024		1,058,068		1,036,465	
4	繰延税金負債		552,886		430,990		416,221	
5	再評価に係る 繰延税金負債	※4	457,911		447,293		457,911	
6	その他		78,848		35,523		79,803	
	固定負債合計		3,267,671	26.4	3,031,876	26.5	3,085,402	25.1
	負債合計		9,006,862	72.7	7,986,604	69.8	8,885,871	72.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,381,449	43.4	5,381,449	47.0	5,381,449	43.7
2 資本剰余金		500,000	4.0	500,000	4.4	500,000	4.1
3 利益剰余金		△3,144,234	△25.4	△2,788,058	△24.4	△2,815,430	△22.9
4 自己株式		△15,115	△0.1	△16,627	△0.1	△15,751	△0.1
株主資本合計		2,722,100	21.9	3,076,763	26.9	3,050,267	24.8
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		1,017,896	8.2	740,435	6.5	723,399	5.9
2 繰延ヘッジ損 益		△1,379	△0.0	—	—	—	—
3 土地再評価差 額金	※4	△373,482	△3.0	△388,959	△3.4	△373,482	△3.0
4 為替換算調整 勘定		△349	△0.0	1,512	0.0	109	0.0
評価・換算差額 等合計		642,684	5.2	352,988	3.1	350,027	2.8
III 少数株主持分		27,218	0.2	32,948	0.2	18,176	0.1
純資産合計		3,392,003	27.3	3,462,700	30.2	3,418,471	27.8
負債純資産合計		12,398,865	100.0	11,449,304	100.0	12,304,343	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,511,891	100.0	4,668,423	100.0	10,006,117	100.0
II 売上原価		3,270,214	72.5	3,358,306	71.9	7,154,498	71.5
売上総利益		1,241,677	27.5	1,310,116	28.1	2,851,618	28.5
III 販売費及び一般 管理費	※1	1,308,540	29.0	1,308,527	28.0	2,674,241	26.7
営業利益又は 営業損失(△)		△66,863	△1.5	1,588	0.0	177,376	1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,988		5,938		9,693	
2 受取配当金		9,740		11,749		14,362	
3 為替差益		18,358		31,428		6,706	
4 持分法による 投資利益		23,312		36,386		19,398	
5 投資事業組合 収益		—		—		75,362	
6 その他		5,545	1.3	13,142	2.1	16,015	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		54,972		56,370		113,632	
2 投資事業組合 費用		7,036		7,314		—	
3 ファイナンス 手数料		—		20,612		—	
4 その他		5,972	1.5	3,028	1.9	18,775	1.3
経常利益又は 経常損失(△)		△74,899	△1.7	12,907	0.3	186,507	1.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券 売却益		—		5,246		143,995	
2 貸倒引当金戻 入益		—		5,182		1,506	
3 固定資産売却 益	※2	—	—	2,286	0.3	—	1.5
12,716							
145,501							
VII 特別損失							
1 固定資産売却・ 除却損	※3	15,792		—		17,640	
2 棚卸資産整理 損		—		—		72,956	
3 投資有価証券 評価損		—		—		995	
4 減損損失	※4	8,732	0.5	—	—	8,732	1.0
税金等調整前 中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)		△99,424	△2.2	25,623	0.5	231,683	2.3
法人税、住民 税及び事業税		9,781		9,576		21,127	
法人税等調整 額		△3,548	0.1	—	0.2	△3,548	0.2
少数株主利益		20,906	0.5	14,771	△0.3	11,864	0.1
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)		△126,563	△2.8	1,276	0.0	202,239	2.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,985,382	△14,429	2,881,638
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			126,563		126,563
自己株式の取得				△686	△686
土地再評価差額金の取崩			△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△158,851	△686	△159,537
平成18年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	△3,144,234	△15,115	2,722,100

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,141,892	—	33,029	△13	1,174,908	6,312	4,062,858
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							126,563
自己株式の取得							△686
土地再評価差額金の取崩							△32,288
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△123,996	△1,379	△406,511	△336	△532,223	20,906	△511,317
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△123,996	△1,379	△406,511	△336	△532,223	20,906	△670,855
平成18年6月30日残高(千円)	1,017,896	△1,379	△373,482	△349	642,684	27,218	3,392,003

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,815,430	△15,751	3,050,267
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				△876	△876
土地再評価差額金の取崩			26,095		26,095
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	27,372	△876	26,495
平成19年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,788,058	△16,627	3,076,763

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	109	350,027	18,176	3,418,471	
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益						1,276	
自己株式の取得						△876	
土地再評価差額金の取崩						26,095	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	17,035	△15,477	1,403	2,961	14,771	17,732	
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	17,035	△15,477	1,403	2,961	14,771	44,228	
平成19年6月30日残高(千円)	740,435	△388,959	1,512	352,988	32,948	3,462,700	

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,985,382	△14,429	2,881,638
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			202,239		202,239
自己株式の取得				△1,322	△1,322
土地再評価差額金の取崩			△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	169,951	△1,322	168,629
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,815,430	△15,751	3,050,267

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,141,892	33,029	△13	1,174,908	6,312	4,062,858
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						202,239
自己株式の取得						△1,322
土地再評価差額金の取崩						△32,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△418,492	△406,511	122	△824,880	11,864	△813,016
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△418,492	△406,511	122	△824,880	11,864	△644,386
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	109	350,027	18,176	3,418,471

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△99,424	25,623	231,683
減価償却費		82,499	66,205	171,190
投資有価証券評価損		—	—	995
固定資産売却・除却損		15,792	—	17,640
固定資産売却益		—	△2,286	—
貸倒引当金の増減額		809	△5,182	△9,507
退職給付引当金の増減額		△6,937	21,602	△18,495
受取利息及び受取配当金		△12,728	△17,688	△24,055
支払利息		54,972	56,370	113,632
持分法による投資利益		△23,312	△36,386	△19,398
為替差損又は為替差益		429	1,397	1,934
投資有価証券売却益		—	△5,246	△143,995
売上債権の減少額		668,789	398,194	360,374
棚卸資産の増減額		△77,139	71,468	25,012
仕入債務の増減額		△238,990	△438,660	22,681
その他		59,230	115,567	△23,895
小計		423,990	250,979	705,797
利息及び配当金の受取額		12,728	17,688	24,055
利息の支払額		△59,308	△53,753	△112,305
法人税等の支払額		△37,064	△35,030	△37,064
和解金の支払額		—	△71,080	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		340,345	108,804	580,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,000	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入		5,000	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出		△43,931	△82,105	△91,355
有形固定資産の売却による収入		21,443	29,000	21,443
無形固定資産の取得による支出		△400	△1,133	△998
投資有価証券の売却による収入		11,241	18,952	314,204
貸付による支出		—	△1,000	△1,900
貸付金の回収による収入		850	50,747	51,710
その他		△2,477	△101,652	△6,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,273	△87,191	286,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△9,000	△394,000	△219,191
長期借入金の返済による支出		△89,000	△30,000	△148,000
社債の償還による支出		△35,000	△35,000	△70,000
その他		△686	△876	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		△133,686	△459,876	△438,513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△429	△1,397	△1,934
V 現金及び現金同等物の増減額		192,956	△439,660	426,783
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,430,245	1,857,028	1,430,245
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,623,201	1,417,368	1,857,028

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、過去2期連続して営業損失を計上しており、当中間連結期間も営業損失が6千6百万円発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループはこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指しています。

経営改善計画の骨子は、前々連結会計年度までは黒字を確保しておりましたが、前連結会計年度から営業損失となりましたロボット機器事業部におきましては、売上増を確保するため米国・ベトナム等海外販売に注力するとともに、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更を行います。競争力のある価格設定でかつ、利益を確保するためにコスト削減に努めます。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め、経費全体の見直しを行ってまいります。また、加工業者へのコスト削減を行い、ロボット機器事業部全体で売上原価率10%の低減を図ります。

文具部門はリストラや改善を継続し、品質の安定とコスト削減の効果が出てきております。そこで更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し、定着させるため次のことを実施いたします。

赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小を行いました。製造原価の削減と品質の向上を狙い具体策としてプラスチック成形に於ける材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直しを行っております。名入れ印刷の強化による外作の内製化により納期の短縮を行います。そして自社の新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し、売上高をさらにアップさせ、利益の増加を図ります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD 写楽精密機械(上海)有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左</p> <p>なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易</p> <p>(2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社 SAILOR AUTOMATION, INC. の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社 SAILOR AUTOMATION, INC. の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>② 棚卸資産 当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法のほか一部については定額法を、米国子会社は定額法をそれぞれ採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く) 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 米国子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法のほか一部については定額法を、米国子会社は定額法をそれぞれ採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。	② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左	② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	税抜方式によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左 同左	同左 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,366,164千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は8,732千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,400,295千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は8,732千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,803,505千円</p> <p>2. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 大分セーラー商事㈱ 19,000千円 計 19,000千円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>建物 224,078千円 (208,231)</p> <p>構築物 4,602千円 (4,602)</p> <p>機械及び装置 251,947千円 (251,947)</p> <p>工具器具及び備品 144,051千円 (144,051)</p> <p>土地 1,220,342千円 (1,110,205)</p> <p>預金 45,480千円</p> <p>投資有価証券 1,955,643千円</p> <p>計 3,846,145千円 (1,719,038)</p> <p>上記に対する債務 長期借入金(一年以内返済分含む) 489,000千円 (224,000)</p> <p>短期借入金 2,681,000千円 (950,000)</p> <p>計 3,170,000千円 (1,174,000)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,945,788千円</p> <p>2. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 大分セーラー商事㈱ 19,000千円 計 19,000千円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>建物 193,154千円 (193,112)</p> <p>構築物 4,914千円 (4,914)</p> <p>機械及び装置 247,822千円 (247,822)</p> <p>工具器具及び備品 117,876千円 (117,876)</p> <p>土地 1,124,560千円 (1,110,205)</p> <p>預金 45,480千円</p> <p>投資有価証券 1,137,556千円</p> <p>計 2,871,366千円 (1,673,933)</p> <p>上記に対する債務 長期借入金(一年以内返済分含む) 400,000千円 (160,000)</p> <p>短期借入金 2,456,808円 (950,000)</p> <p>計 2,856,808千円 (1,110,000)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,883,544千円</p> <p>2. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対する保証 大分セーラー商事㈱ 19,000千円 計 19,000千円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>建物 216,178千円 (200,480)</p> <p>構築物 4,421千円 (4,421)</p> <p>機械及び装置 244,465千円 (244,465)</p> <p>工具器具及び備品 113,100千円 (113,100)</p> <p>土地 1,220,342千円 (1,110,205)</p> <p>預金 45,480千円</p> <p>投資有価証券 1,613,399千円</p> <p>計 3,457,388千円 (1,672,674)</p> <p>上記に対する債務 長期借入金(一年以内返済分含む) 430,000千円 (190,000)</p> <p>短期借入金 2,470,808千円 (950,000)</p> <p>計 2,900,808千円 (1,140,000)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)								
<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 ・・・平成13年12月31日</li> </ul> <p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。 なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。</p> <p>※6. _____</p>	<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 ・・・平成13年12月31日</li> </ul> <p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関との調停は、平成19年1月15日成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p> <p>※6. 期末日満期手形の処理について 中間期末日は金融機関の休日ではありますが、下記中間期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table border="0" data-bbox="662 1054 994 1113"> <tr> <td>受取手形</td> <td>103,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>361,634千円</td> </tr> </table> <p>上記支払手形には、設備手形30,771千円が含まれております。設備手形は中間連結貸借対照表上(負債の部)I流動負債7.その他に含まれております。</p>	受取手形	103,147千円	支払手形	361,634千円	<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 ・・・平成13年12月31日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ・・・△368,562千円</li> </ul> <p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。 なお、当案件は、平成19年1月15日調停が成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p> <p>※6. 期末日満期手形の処理について 期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table border="0" data-bbox="1096 1054 1428 1113"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>426,400千円</td> </tr> </table> <p>上記支払手形には、設備手形67,276千円が含まれております。設備手形は連結貸借対照表上(負債の部)I流動負債7.その他に含まれております。</p>	受取手形	45,026千円	支払手形	426,400千円
受取手形	103,147千円									
支払手形	361,634千円									
受取手形	45,026千円									
支払手形	426,400千円									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>56,741千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>209,741千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>51,480千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td>340,115千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>8,292千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,844千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,043千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>86,614千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>119,931千円</td></tr> </table> <p>※2. ———</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>13,296千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,495千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,792千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地 建物</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p>	広告宣伝費	56,741千円	運賃荷造費	209,741千円	役員報酬	51,480千円	従業員給与・手当	340,115千円	従業員賞与	8,292千円	賞与引当金繰入額	6,844千円	減価償却費	13,043千円	旅費交通費	86,614千円	手数料	119,931千円	土地	13,296千円	建物	2,495千円	計	15,792千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924	北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>58,827千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>208,875千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>47,880千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td>336,568千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>18,946千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,205千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,980千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>92,155千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>170,955千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>2,286千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,286千円</td></tr> </table> <p>※3. ———</p> <p>※4. ———</p>	広告宣伝費	58,827千円	運賃荷造費	208,875千円	役員報酬	47,880千円	従業員給与・手当	336,568千円	従業員賞与	18,946千円	賞与引当金繰入額	7,205千円	減価償却費	11,980千円	旅費交通費	92,155千円	手数料	170,955千円	土地	2,286千円	計	2,286千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>141,435千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>448,208千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td>674,584千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>24,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,765千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,790千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>187,177千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>89,734千円</td></tr> </table> <p>※2. ———</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,499千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>133千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,710千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,296千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,640千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地 建物</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p>	広告宣伝費	141,435千円	運賃荷造費	448,208千円	従業員給与・手当	674,584千円	従業員賞与	24,602千円	賞与引当金繰入額	6,765千円	減価償却費	25,790千円	旅費交通費	187,177千円	退職給付費用	89,734千円	建物	2,499千円	機械及び装置	133千円	工具器具及び備品	1,710千円	土地	13,296千円	計	17,640千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924	北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003
広告宣伝費	56,741千円																																																																																																									
運賃荷造費	209,741千円																																																																																																									
役員報酬	51,480千円																																																																																																									
従業員給与・手当	340,115千円																																																																																																									
従業員賞与	8,292千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	6,844千円																																																																																																									
減価償却費	13,043千円																																																																																																									
旅費交通費	86,614千円																																																																																																									
手数料	119,931千円																																																																																																									
土地	13,296千円																																																																																																									
建物	2,495千円																																																																																																									
計	15,792千円																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																							
広島県呉市	遊休地	土地	2,803																																																																																																							
広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924																																																																																																							
北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003																																																																																																							
広告宣伝費	58,827千円																																																																																																									
運賃荷造費	208,875千円																																																																																																									
役員報酬	47,880千円																																																																																																									
従業員給与・手当	336,568千円																																																																																																									
従業員賞与	18,946千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	7,205千円																																																																																																									
減価償却費	11,980千円																																																																																																									
旅費交通費	92,155千円																																																																																																									
手数料	170,955千円																																																																																																									
土地	2,286千円																																																																																																									
計	2,286千円																																																																																																									
広告宣伝費	141,435千円																																																																																																									
運賃荷造費	448,208千円																																																																																																									
従業員給与・手当	674,584千円																																																																																																									
従業員賞与	24,602千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	6,765千円																																																																																																									
減価償却費	25,790千円																																																																																																									
旅費交通費	187,177千円																																																																																																									
退職給付費用	89,734千円																																																																																																									
建物	2,499千円																																																																																																									
機械及び装置	133千円																																																																																																									
工具器具及び備品	1,710千円																																																																																																									
土地	13,296千円																																																																																																									
計	17,640千円																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																							
広島県呉市	遊休地	土地	2,803																																																																																																							
広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924																																																																																																							
北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	58,763	3,156	—	61,919
合計	58,763	3,156	—	61,919

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	65,993	5,661	—	71,654
合計	65,993	5,661	—	71,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,661株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	58,763	7,230	—	65,993
合計	58,763	7,230	—	65,993

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7,230株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  （平成18年6月30日現在） 現金及び預金勘定 1,673,681千円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金等 $\Delta$ 50,480千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,623,201千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  （平成19年6月30日現在） 現金及び預金勘定 1,467,848千円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金等 $\Delta$ 50,480千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,417,368千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成18年12月31日現在） 現金及び預金勘定 1,907,508千円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金等 $\Delta$ 50,480千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,857,028千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>81,156</td> <td>74,109</td> <td>7,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76,297</td> <td>47,026</td> <td>29,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,580</td> <td>38,996</td> <td>48,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,035</td> <td>160,133</td> <td>84,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	81,156	74,109	7,047	工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270	その他	87,580	38,996	48,584	合計	245,035	160,133	84,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,098</td> <td>15,402</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,736</td> <td>31,663</td> <td>27,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,002</td> <td>48,509</td> <td>32,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,837</td> <td>95,575</td> <td>61,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,098	15,402	1,696	工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072	その他	81,002	48,509	32,493	合計	156,837	95,575	61,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,248</td> <td>18,670</td> <td>3,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,258</td> <td>28,851</td> <td>28,406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,160</td> <td>43,056</td> <td>40,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,667</td> <td>90,578</td> <td>72,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	22,248	18,670	3,577	工具器具及び備品	57,258	28,851	28,406	その他	83,160	43,056	40,104	合計	162,667	90,578	72,088
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	81,156	74,109	7,047																																																											
工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270																																																											
その他	87,580	38,996	48,584																																																											
合計	245,035	160,133	84,901																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	17,098	15,402	1,696																																																											
工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072																																																											
その他	81,002	48,509	32,493																																																											
合計	156,837	95,575	61,262																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	22,248	18,670	3,577																																																											
工具器具及び備品	57,258	28,851	28,406																																																											
その他	83,160	43,056	40,104																																																											
合計	162,667	90,578	72,088																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,139千円 1年超 54,457千円 合計 88,596千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,831千円 1年超 36,588千円 合計 64,419千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,882千円 1年超 45,545千円 合計 75,427千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,806千円 減価償却費相当額 26,984千円 支払利息相当額 1,166千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,905千円 減価償却費相当額 15,890千円 支払利息相当額 833千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,259千円 減価償却費相当額 45,195千円 支払利息相当額 2,058千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	742,739	2,155,637	1,412,898
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	136,364	150,897	14,532
合計	879,103	2,306,534	1,427,430

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,667
投資事業組出資金	209,088

(当中間連結会計期間) (平成19年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	681,715	1,813,303	1,131,588
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	134,170	166,744	32,574
合計	815,885	1,980,048	1,164,162

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,671
投資事業組出資金	37,312

(前連結会計年度) (平成18年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	685,234	1,791,202	1,105,968
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	134,901	160,801	25,900
合計	820,135	1,952,004	1,131,868

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,671
投資事業組出資金	54,690

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,389,016	3,122,875	4,511,891	—	4,511,891
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	1,389,016	3,122,875	4,511,891	—	4,511,891
営業費用	1,491,202	3,087,552	4,578,755	—	4,578,755
営業利益又は営業損失(△)	△102,185	35,322	△66,863	—	△66,863

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,547,363	3,121,059	4,668,423	—	4,668,423
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	1,547,363	3,121,059	4,668,423	—	4,668,423
営業費用	1,508,053	3,158,780	4,666,834	—	4,666,834
営業利益又は営業損失(△)	39,309	△37,721	1,588	—	1,588

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,490,850	6,515,266	10,006,117	—	10,006,117
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	3,490,850	6,515,266	10,006,117	—	10,006,117
営業費用	3,395,920	6,432,819	9,828,740	—	9,828,740
営業利益	94,930	82,446	177,376	—	177,376

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,181,489	261,608	68,794	4,511,891	—	4,511,891
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	( —)	—
計	4,181,489	261,608	68,794	4,511,891	( —)	4,511,891
営業費用	4,296,770	216,019	65,965	4,578,755	( —)	4,578,755
営業利益又は営業損失(△)	△115,281	45,589	2,829	△66,863	—	△66,863

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,349,847	230,726	87,849	4,668,423	—	4,668,423
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	( —)	—
計	4,349,847	230,726	87,849	4,668,423	( —)	4,668,423
営業費用	4,390,805	202,365	73,662	4,666,834	( —)	4,666,834
営業利益又は営業損失(△)	△40,958	28,360	14,186	1,588	—	1,588

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,355,191	503,652	147,273	10,006,117	—	10,006,117
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	( —)	—
計	9,355,191	503,652	147,273	10,006,117	( —)	10,006,117
営業費用	9,207,008	477,083	144,648	9,828,740	( —)	9,828,740
営業利益	148,182	26,569	2,624	177,376	—	177,376

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………米国  
 (2) 欧州……………イギリス

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	262,320	71,549	266,069	3,769	603,709
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	4,511,891
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.8	1.6	5.9	0.1	13.4

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	375,831	112,686	290,119	4,157	782,795
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	4,668,423
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.1	2.4	6.2	0.1	16.8

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	666,599	441,052	626,663	405,831	2,140,147
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	10,006,117
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.7	4.4	6.3	4.1	21.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………台湾、韓国、タイ他  
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン、イタリア他  
 (3) 北米……………米国、カナダ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 75円36銭 1株当たり中間純損失金 額 2円83銭	1株当たり純資産額 76円83銭 1株当たり中間純利益金 額 0円 3銭	1株当たり純資産額 76円16銭 1株当たり当期純利益金 額 4円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は75円39銭であります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△126,563	1,276	202,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△126,563	1,276	202,239
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,650,718	44,641,096	44,648,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,572,921		1,327,028		1,794,474	
2 受取手形	※5	1,135,999		957,386		978,674	
3 売掛金		1,749,654		1,821,266		2,206,427	
4 棚卸資産		2,180,632		2,003,921		2,078,592	
5 その他		199,353		92,234		174,276	
貸倒引当金		△11,197		△7,870		△12,205	
流動資産合計		6,827,364	55.6	6,193,966	55.2	7,220,240	59.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		574,543		536,796		555,865	
(2) 機械及び装置		281,306		277,987		274,748	
(3) 土地	※4	1,493,431		1,466,718		1,493,431	
(4) その他		175,417		204,325		203,892	
計		2,524,699		2,485,828		2,527,938	
2 無形固定資産		27,879		20,755		24,026	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,588,347		2,089,089		2,078,423	
(2) その他		768,251		813,974		757,004	
貸倒引当金		△462,487		△379,235		△451,162	
計		2,894,111		2,523,828		2,384,265	
固定資産合計		5,446,689	44.4	5,030,413	44.8	4,936,230	40.6
資産合計		12,274,053	100.0	11,224,380	100.0	12,156,470	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形	※5	1,240,390		1,071,446		1,438,491	
2	買掛金		471,762		403,338		471,997	
3	短期借入金	※2	3,681,000		3,076,808		3,470,808	
4	一年以内返済長期借入金	※2	89,000		—		30,000	
5	一年以内償還社債		70,000		70,000		70,000	
6	未払法人税等		9,776		9,537		31,563	
7	賞与引当金		13,549		13,576		13,351	
8	その他	※5	131,513		222,169		192,237	
	流動負債合計		5,706,991	46.5	4,866,876	43.4	5,718,449	47.0
II 固定負債								
1	社債		730,000		660,000		695,000	
2	長期借入金	※2	400,000		400,000		400,000	
3	繰延税金負債		552,886		430,892		416,125	
4	退職給付引当金		1,048,024		1,058,068		1,036,465	
5	長期未払金		77,210		35,523		79,803	
6	再評価に係る繰延税金負債	※4	457,911		447,293		457,911	
	固定負債合計		3,266,033	26.6	3,031,777	27.0	3,085,307	25.4
	負債合計		8,973,024	73.1	7,898,653	70.4	8,803,756	72.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,381,449	43.8	5,381,449	47.9	5,381,449	44.3
2 資本剰余金							
資本準備金		500,000		500,000		500,000	
資本剰余金 合計		500,000	4.1	500,000	4.5	500,000	4.1
3 利益剰余金							
(1) その他 利益剰 余金							
繰越利 益剰余 金		△3,208,339		△2,890,571		△2,862,901	
利益剰余金 合計		△3,208,339	△26.1	△2,890,571	△25.8	△2,862,901	△23.6
4 自己株式		△15,115	△0.1	△16,627	△0.1	△15,751	△0.1
株主資 本合計		2,657,994	21.7	2,974,250	26.5	3,002,796	24.7
II 評価・換算差 額等							
1 その他有価 証券評価差 額金		1,017,896	8.3	740,435	6.6	723,399	6.0
2 繰延ヘッジ 損益		△1,379	△0.0	—	—	—	—
3 土地再評価 差額金	※4	△373,482	△3.1	△388,959	△3.5	△373,482	△3.1
評価・換算差 額等合計		643,034	5.2	351,475	3.1	349,917	2.9
純資産合計		3,301,029	26.9	3,325,726	29.6	3,352,714	27.6
負債純資産合 計		12,274,053	100.0	11,224,380	100.0	12,156,470	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,371,505	100.0	4,551,641	100.0	9,712,602	100.0	
II 売上原価			3,247,259	74.3	3,345,985	73.5	7,078,665	72.9	
売上総利益			1,124,245	25.7	1,205,656	26.5	2,633,937	27.1	
III 販売費及び一 般管理費			1,239,413	28.3	1,236,391	27.2	2,484,770	25.6	
営業利益又は 営業損失 (△)			△115,167	△2.6	△30,734	△0.7	149,167	1.5	
IV 営業外収益	※1		35,413	0.8	61,155	1.3	118,994	1.2	
V 営業外費用	※2		67,981	1.6	87,326	1.9	132,407	1.4	
経常利益又は 経常損失 (△)			△147,735	△3.4	△56,905	△1.3	135,754	1.4	
VI 特別利益	※3		—	—	12,716	0.3	145,501	1.5	
VII 特別損失	※4,6		24,524	0.6	—	—	98,707	1.0	
税引前当期 純利益又は 中間純損失 (△)			△172,260	△4.0	△44,189	△1.0	182,548	1.9	
法人税、住 民税及び事 業税		9,781			9,576		19,152		
法人税等調 整額		△3,548	6,232	0.1	—	9,576	△3,548	15,603	0.2
当期純利益 又は中間純 損失 (△)			△178,493	△4.1	△53,765	△1.2	166,944	1.7	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,997,557	△2,997,557	△14,429	2,869,462
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				178,493	178,493		178,493
自己株式の取得						△686	△686
土地再評価差額金の取崩				△32,288	△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△210,781	△210,781	△686	△211,467
平成18年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△3,208,339	△3,208,339	△15,115	2,657,994

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,141,892	-	33,029	1,174,921	4,044,384
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					178,493
自己株式の取得					△686
土地再評価差額金の取崩					△32,288
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△123,996	△1,379	△406,511	△531,887	△531,887
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△123,996	△1,379	△406,511	△531,887	△743,355
平成18年6月30日残高(千円)	1,017,896	△1,379	△373,482	643,034	3,301,029

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,862,901	△2,862,901	△15,751	3,002,796
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				53,765	53,765		53,765
自己株式の取得						△876	△876
土地再評価差額金の取崩				26,095	26,095		26,095
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△27,669	△27,669	△876	△28,545
平成19年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,890,571	△2,890,571	△16,627	2,974,250

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	349,917	3,352,714
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				53,765
自己株式の取得				△876
土地再評価差額金の取崩				26,095
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	17,035	△15,477	1,557	1,557
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,035	△15,477	1,557	△26,987
平成19年6月30日残高(千円)	740,435	△388,959	351,475	3,325,726

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,997,557	△2,997,557	△14,429	2,869,462
事業年度中の変動額							
当期純利益				166,944	166,944		166,944
自己株式の取得						△1,322	△1,322
土地再評価差額金の取崩				△32,288	△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	134,656	134,656	△1,322	133,333
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,862,901	△2,862,901	△15,751	3,002,796

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,141,892	33,029	1,174,921	4,044,384
事業年度中の変動額				
当期純利益				166,944
自己株式の取得				△1,322
土地再評価差額金の取崩				△32,288
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△418,492	△406,511	△825,004	△825,004
事業年度中の変動額合計(千円)	△418,492	△406,511	△825,004	△691,670
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	349,917	3,352,714

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社は、過去2期連続して営業損失を計上しており、当中間期も営業損失が1億1千5百万円発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社はこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指しております。

経営改善計画の骨子は、前々事業年度までは黒字を確保しておりましたが、前事業年度から営業損失となりましたロボット機器事業部におきましては、売上増を確保するため米国・ベトナム等海外販売に注力するとともに、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更を行います。さらに、競争力のある価格設定でかつ、利益を確保するためにコスト削減に努めます。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め、経費全体の見直しを行ってまいります。また、加工業者へのコスト削減を行い、ロボット機器事業部全体で売上原価率の10%低減を図ります。

文具部門はリストラや改善を継続し、品質の安定とコスト削減の効果が出てきております。そこで更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し、定着させるため次のことを実施いたします。

赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小を行いました。製造原価の削減と品質の向上を狙い具体策としてプラスチック成形に於ける材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直しを行っております。名入れ印刷の強化による外作の内製化により納期の短縮を行います。そして自社の新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し、売上高をさらにアップさせ、利益の増加を図ります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左  時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左  時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法のほか一部の建物等については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの・・・旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの・・・定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの・・・旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法のほか一部については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし特例処理については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,302,408千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は8,732千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,352,714千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は8,732千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,793,546千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,933,393千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,872,776千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
建物 224,078千円 (208,231)	建物 193,154千円 (193,112)	建物 216,178千円 (200,480)
構築物 4,602千円 (4,602)	構築物 4,914千円 (4,914)	構築物 4,421千円 (4,421)
機械及び装置 251,947千円 (251,947)	機械及び装置 247,822千円 (247,822)	機械及び装置 244,465千円 (244,465)
工具器具及び備品 144,051千円 (144,051)	工具器具及び備品 117,876千円 (117,876)	工具器具及び備品 113,100千円 (113,100)
土地 1,220,342千円 (1,110,205)	土地 1,124,560千円 (1,110,205)	土地 1,220,342千円 (1,110,205)
預金 45,480千円	預金 45,480千円	預金 45,480千円
投資有価証券 1,955,643千円	投資有価証券 1,137,556千円	投資有価証券 1,613,399千円
計 3,846,145千円 (1,719,038)	計 2,871,366千円 (1,673,933)	計 3,457,388千円 (1,672,674)
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年以 内返済分含む) 489,000千円 (224,000)	長期借入金(一年以 内返済分含む) 400,000千円 (160,000)	長期借入金(一年以 内返済分含む) 430,000千円 (190,000)
短期借入金 2,681,000千円 (950,000)	短期借入金 2,456,808千円 (950,000)	短期借入金 2,470,808千円 (950,000)
計 3,170,000千円 (1,174,000)	計 2,856,808千円 (1,110,000)	計 2,900,808千円 (1,140,000)
上記のうち( )内書は工場財団抵当 並びに当該債務であります。	上記のうち( )内書は工場財団抵当 並びに当該債務であります。	上記のうち( )内書は工場財団抵当 並びに当該債務であります。
3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債 務保証を行っております。	3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債 務保証を行っております。	3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対する 保証
大分セーラー商事㈱ 19,000千円	大分セーラー商事㈱ 19,000千円	大分セーラー商事㈱ 19,000千円
計 19,000千円	計 19,000千円	計 19,000千円

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)								
<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 ・・・平成13年12月31日</li> </ul> <p>※5. _____</p> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。 なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。</p>	<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 ・・・平成13年12月31日</li> </ul> <p>※5. 期末日満期手形の処理について 中間期末日は金融機関の休日ではありますが、下記中間期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとし処理しております。</p> <table border="0" data-bbox="638 808 989 873"> <tr> <td>受取手形</td> <td>103,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>361,634千円</td> </tr> </table> <p>上記支払手形には、設備手形30,771千円が含まれております。設備手形は中間貸借対照表上(負債の部)I流動負債8.その他に含まれております。</p> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関との調停は、平成19年1月15日成立しました。この件における当社の損益に与える影響はありません。</p>	受取手形	103,147千円	支払手形	361,634千円	<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 ・・・平成13年12月31日</li> <li>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・△368,562千円</li> </ul> <p>※5. 期末日満期手形 期末日(平成18年12月31日)は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとし処理しております。</p> <table border="0" data-bbox="1069 808 1420 873"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>426,400千円</td> </tr> </table> <p>上記支払手形には、設備手形67,276千円が含まれております。設備手形は貸借対照表上(負債の部)I流動負債8.その他に含まれております。</p> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。 なお、当案件は平成19年1月15日調停が成立いたしました。この件における当社の損益に与える影響はありません。</p>	受取手形	45,026千円	支払手形	426,400千円
受取手形	103,147千円									
支払手形	361,634千円									
受取手形	45,026千円									
支払手形	426,400千円									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																								
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,740千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">51,771千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却・除却損</td> <td style="text-align: right;">15,792千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,732千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,472千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,902千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p>	受取利息	396千円	受取配当金	9,740千円	支払利息	51,771千円	社債利息	3,200千円	固定資産売却・除却損	15,792千円	減損損失	8,732千円	有形固定資産	75,472千円	無形固定資産	4,902千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924	北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,178千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,749千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">52,833千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">3,536千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2,286千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">5,182千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">5,246千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,963千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,404千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	1,178千円	受取配当金	11,749千円	支払利息	52,833千円	社債利息	3,536千円	固定資産売却益	2,286千円	貸倒引当金戻入益	5,182千円	投資有価証券売却益	5,246千円	有形固定資産	60,963千円	無形固定資産	4,404千円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,362千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">107,038千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">6,593千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">143,995千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産整理損</td> <td style="text-align: right;">72,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却・除却損</td> <td style="text-align: right;">16,023千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,732千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">159,084千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,353千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p>	受取利息	2,250千円	受取配当金	14,362千円	支払利息	107,038千円	社債利息	6,593千円	投資有価証券売却益	143,995千円	棚卸資産整理損	72,956千円	固定資産売却・除却損	16,023千円	投資有価証券評価損	995千円	減損損失	8,732千円	有形固定資産	159,084千円	無形固定資産	9,353千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924	北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003
受取利息	396千円																																																																																									
受取配当金	9,740千円																																																																																									
支払利息	51,771千円																																																																																									
社債利息	3,200千円																																																																																									
固定資産売却・除却損	15,792千円																																																																																									
減損損失	8,732千円																																																																																									
有形固定資産	75,472千円																																																																																									
無形固定資産	4,902千円																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
広島県呉市	遊休地	土地	2,803																																																																																							
広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924																																																																																							
北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003																																																																																							
受取利息	1,178千円																																																																																									
受取配当金	11,749千円																																																																																									
支払利息	52,833千円																																																																																									
社債利息	3,536千円																																																																																									
固定資産売却益	2,286千円																																																																																									
貸倒引当金戻入益	5,182千円																																																																																									
投資有価証券売却益	5,246千円																																																																																									
有形固定資産	60,963千円																																																																																									
無形固定資産	4,404千円																																																																																									
受取利息	2,250千円																																																																																									
受取配当金	14,362千円																																																																																									
支払利息	107,038千円																																																																																									
社債利息	6,593千円																																																																																									
投資有価証券売却益	143,995千円																																																																																									
棚卸資産整理損	72,956千円																																																																																									
固定資産売却・除却損	16,023千円																																																																																									
投資有価証券評価損	995千円																																																																																									
減損損失	8,732千円																																																																																									
有形固定資産	159,084千円																																																																																									
無形固定資産	9,353千円																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
広島県呉市	遊休地	土地	2,803																																																																																							
広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924																																																																																							
北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003																																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	58,763	3,156	—	61,919
合 計	58,763	3,156	—	61,919

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	65,993	5,661	—	71,654
合 計	65,993	5,661	—	71,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,661株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	58,763	7,230	—	65,993
合 計	58,763	7,230	—	65,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,230株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>81,156</td> <td>74,109</td> <td>7,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76,297</td> <td>47,026</td> <td>29,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,580</td> <td>38,996</td> <td>48,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,035</td> <td>160,133</td> <td>84,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	81,156	74,109	7,047	工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270	その他	87,580	38,996	48,584	合計	245,035	160,133	84,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,098</td> <td>15,402</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,736</td> <td>31,663</td> <td>27,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,002</td> <td>48,509</td> <td>32,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,837</td> <td>95,575</td> <td>61,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,098	15,402	1,696	工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072	その他	81,002	48,509	32,493	合計	156,837	95,575	61,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,248</td> <td>18,670</td> <td>3,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,258</td> <td>28,851</td> <td>28,406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,160</td> <td>43,056</td> <td>40,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,667</td> <td>90,578</td> <td>72,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	22,248	18,670	3,577	工具器具及び備品	57,258	28,851	28,406	その他	83,160	43,056	40,104	合計	162,667	90,578	72,088
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	81,156	74,109	7,047																																																											
工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270																																																											
その他	87,580	38,996	48,584																																																											
合計	245,035	160,133	84,901																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	17,098	15,402	1,696																																																											
工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072																																																											
その他	81,002	48,509	32,493																																																											
合計	156,837	95,575	61,262																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	22,248	18,670	3,577																																																											
工具器具及び備品	57,258	28,851	28,406																																																											
その他	83,160	43,056	40,104																																																											
合計	162,667	90,578	72,088																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,139千円 1年超 54,457千円 合計 88,596千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,831千円 1年超 36,588千円 合計 64,419千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,882千円 1年超 45,545千円 合計 75,427千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,806千円 減価償却費相当額 26,984千円 支払利息相当額 1,166千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,905千円 減価償却費相当額 15,890千円 支払利息相当額 833千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,259千円 減価償却費相当額 45,195千円 支払利息相当額 2,058千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 73円93銭 1株当たり中間純損失金額 4円00銭	1株当たり純資産額 74円50銭 1株当たり中間純損失金額 1円20銭	1株当たり純資産額 75円10銭 1株当たり当期純利益金額 3円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、73円96銭であります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△178,493	△53,765	166,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△178,493	△53,765	166,944
普通株式の期中平均株式数(株)	44,650,718	44,641,096	44,648,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第93期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は営業損失が継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

### 監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は営業損失が継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。